

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	とちぎ新型コロナウイルス対応緊急助成事業～ひとりにしない、させない助成～
資金分配団体名:	認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
実行団体数:	8団体
実施時期:	2021年3月～2022年3月

日付: 2022年4月30日

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	人とのつながりが希薄な高齢者その予備軍及び遠方で心配している家族、地域に出たいがその受け皿がなく出られない障がい者及びその家族、地域活動に興味のある若者・学生、不登校やひきこもりで悩む子供たち、不登校に悩む子どもとその家族、栃木県那須塩原市旧黒磯地区児童と保護者、心身に不安のある方、乳幼児期から思春期の子をもつ子育て世代（当事者及び祖父母）と保健師・助産師・保育士・児童福祉及び教育関係者等の支援者、栃木県内の子ども（未就学児～高校生）、大学生、社会人	受益者の人数	4974	対象地域	資金分配団体：栃木県、一般社団法人えんがお：栃木県、特定非営利活動法人風車：栃木県、特定非営利活動法人キーデザイン：栃木県、特定非営利活動法人子どもの育ちを応援する会：栃木県、特定非営利活動法人サロンみんなの保健室：栃木県、特定非営利活動法人とちぎみらいwithピア：栃木県、特定非営利活動法人那須高原自然学校：栃木県、特定非営利活動法人フードバンクうつのみや：栃木県
事業実施概要（事業の総括およびその価値）	コロナによりこれまで生きつらさを抱えていた方々がさらに困難な状況であること、新たに困難を抱えた方が増加していることを踏まえ、社会課題解決団体を掘り起こし、課題解決力の強化を行い、困難を抱える方を支える取り組みを支援する。また、採択された実行団体とワンストップで課題を解決できる「もう一つのセーフティネット」をつくる。対象地域を栃木県に限定し、次世代の担い手を育みながら実践的なネットワークと重層的な支援ができる社会環境づくりを目指し、事業を行った。月1回の実施状況の確認とメンタリング、4か月に1回の実行団体集合による課題や新たなニーズ等の共有と対応策の協議、マネジメント研修の実施、支援対象団体の活動状況をSNS、HP等で随時発信し、団体への関心をもち、参画する市民を広げ、仲間が広がる支援を実施するなど非資金的支援にも注力した。助成前後の「組織力変化アンケート」（回答5団体/8団体）では、平均で会員数が37名→45.4名(+8.4名増)、助成金件数は、1件→2.6件(1.6件の増)、事業推進者(職員、ボランティア)では、20.6名→31.6名(11名増)、特に有給常勤職員は0.2名→0.4名と微増のもの、ボランティアは12.8名→21.2名(8.4名)、インターン生0名→0.6名(0.6名増)と地域からの力を借りて事業推進が広がっている。				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	本事業については、初年度ではあったが、実行団体のコロナ禍への課題対応、実行団体間のネットワーク・協働体制の構築、資金分配団体側の伴走支援・研修体制、事務局オペレーション等、概ね想定範囲内の実施ができた。 助成活動終了後の組織力・仲間・自立財源の確保については、プラスの変化はあったものの、助成金を補完するほどの状態までは届いていないことを課題として捉えている。そもそも、社会課題解決領域の事業の安定化が難しいものの、新型コロナウイルス対応という未知の課題に対する解決力を高めながら、寄付や協賛、事業収益モデルを構築していくことの難易度も高い。一朝一夕での支援で成果が上がるものではないが、それぞれの実行団体が会員・寄付などプラスに転じた要因を抽出し、助成後も団体の自立とコミュニティを加速できるように、支援体制の充実と工夫を進めたい。
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心に記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
その他	その他	栃木県	コロナ禍による生活課題や社会課題の解決に立ち向かう本気の組織を掘り起こしと組織力強化・課題解決手法の精度向上を図りながら、機能的なネットワークを形成し、民間による「もうひとつのセーフティネット」を実現する。	会員・寄付・ボランティア・職員数の増加(組織力強化)	申請時より会員、寄付、ボランティア、職員数が増加の状態へ変化。	平均で会員数が37名→45.4名(+8.4名増)、助成金件数は、1件→2.6件(1.6件の増)事業推進者(職員、ボランティア)では、20.6名→31.6名(11名増)、特に有給常勤職員は0.2名→0.4名と微増のもの、ボランティアは12.8名→21.2名(8.4名)、インターン生0名→0.6名(0.6名増)	実行団体間で、団体相互に取り組みを共有し合うことにより、実行団体が対外的にも説明できる材料と自信を身に着け、外部資源を巻き込む力を高めることができたことと考える。また助成金を扱うことで内部の事務的オペレーションも整備されたことも一因であると考え。
その他	その他	栃木県	コロナ禍による生活課題や社会課題の解決に立ち向かう本気の組織を掘り起こしと組織力強化・課題解決手法の精度向上を図りながら、機能的なネットワークを形成し、民間による「もうひとつのセーフティネット」を実現する。	オンライン・オフラインで定期的な課題共有・意見交換等のネットワーク会議が行われている状態。(ネットワークとセーフティネット形成)	2021年度内5回(約2か月に1回)の実施。2022年は、4回(3か月に1回)の開催を目指す。	2021年度内で、4回開催し、それぞれの団体と課題と強みが共有され、事業連携等3件が実施された。(自然体験×フードバンク、フードバンク×健康相談、えんがお×子どもの育ちを応援する会)	実行団体それぞれの課題意識・目的意識・強みを共有し相互理解できたことから、他の実行団体への信頼ができ、自団体ではできない・弱み点について頼ることができている関係性を構築することができた結果と考える。

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
高齢者	居場所の	栃木県	市内の高齢者30世帯とつながる。つながった世帯には、定期的健康確認を実施。制度では対応できない困りごとに対しては、訪問して対応する。結果、人とのつながりが希薄な高齢者が他者と定期的に繋がりが、安心して生活できる。また、その後に高齢者の強みを地域で生かし、障害者のサポートやイベントの料理など、地域のプレイヤーとして活躍してもらう。	関わった高齢者世帯数	30世帯	27世帯/30世帯	感染拡大により、新規のつながりを持つことに恐怖心を抱く高齢者が多かった。そのため新規の繋がりの構築にやや難があり目標数を越えられなかった。また地域の活動現場（イベントなど）の減少により、プレイヤーへの変換が困難であった。しかし一件ごとの関わりをより密に行うことで会話時間などは目標数を上回った。健康確認に関しても、関わる高齢者数が目標を下回ったことで目標に達しなかったが満足度自体は非常に高かった。
高齢者	居場所の	栃木県		高齢者との会話時間の総数	160時間	221.5時間/160時間	
高齢者	居場所の	栃木県		訪問の件数	320件	119件/320件	
障害者	居場所の	栃木県		健康確認を行なった件数	400件	319件/400件	
障害者	居場所の	栃木県		その中から地域のプレイヤーとして活動した人数	5人	1人/5人	

障害者	居場所の不	栃木県	障害を抱えた人が地域で暮らしたいと思った時に、選択肢がある中で選べる状態となる。また、そういった施設で生活	障害者向けグループホームの入居者数	7人	10人/7人	地域交流型・自由形の地域ニーズが想像以上に多く、定員を超えて入居の問い合わせや申し込みがあった。結果、目標数を超えての入居があった。
障害者	居場所の不	栃木県	する際に、日常的に地域と関わり、世代や立場に関係なく人と関わることで生きる力を身につけられる環境ができる。	入居者の中で、地域のサロンなどに参加した人数	96	162人/96人	また、グループホームから地域サロンに来る人数も予想以上に多く、障害を抱えた日の中で、地域交流を望む人が想定以上に多いこともわかった。
子ども・学	その他	栃木県	すべての事業に、学生や若者を活動体験者として受け入れ、若者が主体的に現場で学びながら自分でも地域の課題を捉え、解決の方法を思考できる。	学生・若者の活動体験者数	延600人	延670人/延600人	コロナ禍で学生が動きにくい状況が続いた。その中でも、感染対策を徹底しつつ、SNSなどで新規で繋がりたい学生の声も見られた。
子ども・学	学習機会の	栃木県	不登校や何らかの理由で学校の勉強に遅れが出ていた子供一人ひとりのペースに合わせた学習支援を大学生が中心となって行っている。	学習支援の開催実績の回数	学習支援開催実績週1回(計36回)	64回	木曜日だけでなく水曜日も学習支援を地実したことと課外授業もできたことで子どもたちも喜んでくれた。
子ども・学	連携の不足	栃木県	学習支援に参加してくれる学生や若者が増え、学生ボランティアの人数も増えている。	大学生や若者の参加者数のカウント	大学生や若者の参加数延べ180名	210名	水曜と木曜の学習支援の他にも課外授業としての外のイベントなど、学生や若者たちが協力してくれた。
子ども・学	不登校	栃木県	子供たちに勉強に対しての意欲が衰えてタブレットを使っている学習もできるようになっている。	実際の子どもの参加者数のカウント	子供たちの参加者数延べ150名	280名	タブレットの導入もあり水曜日の学習支援を増やしたことで子どもたちの参加回数が増えたことが結果として増加になった。
障害者	居場所の不	栃木県	学習支援のお手伝いをする中で障がいを持つ人も活躍できる居場所となっている。	実際の障がいを持つ人の参加者数のカウント	障がいを持つ人の参加者数延べ80名	160名	不登校の子どもたちと勉強だけでなくゲームや工作、お絵描きなどをして関わってくれたことで障がいの仲間たちの活躍できる居場所にもなった。
その他	連携の不足	栃木県	市内の小中学校、高校、行政窓口などに広報誌やチラシを掲示できている。	広報誌やチラシの配布場所の件数のカウント	広報誌・チラシの設置件数20か所	23か所	市内の学校だけでなく行政の各窓口や図書館、公民館などにも設置できたことで、今後の連携にも繋がった。
その他	相談先の不	栃木県	①相談窓口、親の会 両利用者合わせ計100名が利用し、不登校の子どもの子育てを孤立せず行うことができている。 ②居場所マップ マップが完成し、県内のNPO、中間支援センター、飲食店、小売店など50か所以上に設置され、不登校で行き場のなくなった子どもたちに行き場ができる。	①LINE相談窓口の利用者数 ②設置箇所数、郵送数	①現在のLINE登録者数+100名 親の会参加者数20名 ②マップ印刷数15箇所、県内箇所50か所にマップが設置されている状態。	①助成開始当初のLINE登録者数+926名 親の会参加者数20名(4回) ②マップのデザインは作成できたが、印刷まで完了できなかった。まずは市内の小児科等病院や中間支援センター、子どもの居場所を中心に200箇所以上へ配布を進める。	受益者：保護者 LINE登録者がこれだけのびたのは、クラウドファンディングの実施や、多数メディアにも掲載されたことが要因として考えられる。まだまだニーズがあるところに情報を届けられていなかったのだとわかり、1人でも多くの方に届けられるよう、今後は広報活動にも力を入れていく必要がある。 マップ作成について、作成が計画通りにはなかった。背景には様々な要因があるが、教育委員会との連携の難しさといったところもあり、今後はより教育委員会や学校との連携がカギになることを実感した。
子ども・学	食料関連の	栃木県	自宅で食事を満足に食べていない	全体数の2割	学校より情報提供のあったケース 困窮家庭支援の件数	980食配布済み	11月より一斉メールでの通知を提案され、子どもたちへの周知方法が変わったせいか、保護者対象事業になってしまった。その中でも来てくれる子どもには次回はいつ行う、またやるということを口頭で伝えている。
生活困窮者	食料関連の	栃木県	収入が少ないが生活保護世帯ではない家庭	全校生徒の15%	4名	7名	対象小学校の中では2名だが、近隣の小中学校からの申請もあった。
ひとり親	居場所の不	栃木県	発達障害がある子どもを自宅で留守番させる	全校生徒の30%	20名	開始できず	3月より開始。
その他	相談先の不	栃木県	一人で、心身の不安や悩みを抱えることなく「サロンみんなの保健室」で相談することができる。	健康相談の来室者数	健康相談数延べ80名	健康相談数 対面：167人 電話相談101人 計 268人 出前健康相談：延べ57人	広く多くの人をターゲットとしていたところ、孤立化予備軍にターゲットを絞って活動を開始。ターゲットへのアプローチ方法として、直接会いに行くという方法を取ったことで、接点ができ方が健康相談を利用した。利用者にとって、我々の「個人の話・考えを否定せずに受け入れる」姿勢が利用者にとって居心地の良い空間を提供できており、結果利用者が想定以上に多かったと考えている。 健康相談利用によって思考が前向きになったり、ボランティア活動を始め社会との接点を持ち、BMI値が下がり実際に健康になったりという事例を作り出した。
その他	その他	栃木県	健康に関するセミナーを開催し、健康維持・増進に寄与する。	セミナー開催数と参加者数	セミナー、交流会の参加者延べ70名	交流会・セミナーの参加者：延べ108人 出前セミナー：15人	アンケート結果から、利用者にとって関心のあるテーマ設定であり、わかりやすかったことがわかっており、そのことがリーダーの獲得に繋がっていると考えている。また、講師の方からもアットホームな雰囲気も良かったとも言われ、そのこともリーダー獲得に起因していると考えている。
その他	その他	栃木県	他団体と情報共有し連携方法について検討できる。	連携・協働した団体数	連携・協働した団体数 2団体	4団体	団体と繋がったことによってケース会議や、食品の提供を実施できている。また活動が加速したことによって相談対応をお願いされ、そこで繋がりを持った人が保健室に来訪することでさらに活動が広がるという好循環を作り出している。

その他	その他	栃木県	公開研修会の受講者募集に、①全県にマスメディア及び広報媒体で周知、②全市町村母子保健担当へ周知を計画しているの、本事業の目的が全県に普及啓蒙される。特に公開研修会開催後、ポストコロナにおけるとちぎみらいピアセンター設置への興味関心と期待が高まる。	公開研修会申し込み数、全市町村数44の1/3市町村からの申し込み数、ポストコロナにおけるとちぎみらいピアセンターへの興味関心と期待度	公開研修会申し込み数100名、全市町村数44の1/3市町村からの申し込み数及びポストコロナにおけるとちぎみらいピアセンターへの興味関心と期待度60%	①公開研修会案内を作成し市町村44に郵送、下野新聞とちぎ放送で周知。当NPOホームページアップした。全市町村母子保健係課へ周知できた。その結果申込み者は予定数に近く96名(96%)だった。②21市町町申し込みがあり、目標値は15市町村目標値より多かった。③講義I「ポストコロナ時代を生きる親子を地域でサポート！～多様な生き方を受けとめ寄り添うために～」、講義II「ポストコロナ時代の少子化対策への提言」、講義III「こんなに違う!?物の見え方、聞こえ方～発達障害を理解するために～」、講義IV「ポストコロナ時代における支援者に求められること～寄り添いつなぎエンパワメントを支えるために」、演習I：エンカウンター「本音と本音の出会いで新たな自己発見体験!!～対象者に寄り添いつながりを身につけよう～」のテーマであった。 受講者の感想として多かったのは、支援者として工夫できることは「にこやかに心を開いて相手の気持ちを考えて傾聴する。」「解決するのは本人であり、寄り添う姿勢が大切」。 配信時間は、70%が丁度いいと、多くが勤務時間終了後に視聴していた。時間を自由に選択できる方法の研修会は対象者のニーズに合わせた学びを提供することができ、有意義な会だったと考えられる。今後の希望する内容は、より具体的な例を挙げて支援方法の提示や、実践・演習方式の学びの提供を希望する意見が多く見られた。	受益者：子育て世代と彼らを支える保健師・助産師・保育士・児童福祉等々の支援者及びコロナ禍の子育てに関心のある者 課題：周知方法拡大検討 県の後援を受けたにもかかわらず、市町の保健師の受講は少なかった、これは母子関係担当者がコロナウイルス感染対策担当を兼ねている者が多くいることにより、多忙のあまり受講できなかったと思われる。他方、県が保健課に直接働きかけてくれたことにより保育士や幼稚園教諭の受講者が増え、新たな職域が拡大したと考えられる。広報活動として、宇都宮市役所の記者クラブに投げ込みをした結果、下野新聞に掲載された。同時に栃木放送が関心を示し、番組に取り上げてくれたが、反響は感じ取れなかった。一般に方への周知方法を検討する必要性を感じた。
その他	その他	栃木県	公開研修会のテーマリフレッシュマクラスの目的はリンクしており、各々受講することによりコロナ禍における抑圧された子育ての辛酸から解放され、多様な子育てで親に変容し生き生きと楽しく自分育てを重ねて子育てする世代が増加する。	公開研修会の申込時と受講後のメールアンケート調査、また、リフレッシュマクラス*各回の自由記載メッセージカードの記述内容(質的変容)	コロナ禍における抑圧された子育ての辛酸から解放され、多様な子育てで親で生き生きと楽しく自分育てを重ねて子育てする意識への質的変化向上と変容率60%。	公開研修会の上記の研修内容は、コロナ禍における抑圧された子育ての辛酸から解放され画一的な子育てで親から多様な子育てで親に変容するヒントが多く含まれていた。受講前後のアンケート結果からもこれらの支援へ対する意欲が出ていた。他方、子育て当事者のリフレッシュマクラス*各回の自由記載メッセージカードの記述内容(質的変容)にも、受講者全員に多様な子育てで親で生き生きと楽しく自分育てを重ねて子育てする意識への質的変化向上が見られた。	受益者：乳幼児期の子を持つ母親と彼女を支える保健師・助産師・保育士・児童福祉等々の支援者及びコロナ禍の子育てに関心のある者 課題：周知方法拡大検討 リフレッシュマクラス*受講者の参加は少なかった、しかし受講したことにより自分の子育てへの思い込みから解放されて、自分本来の生きる目的に気づき、子育てが楽しくなっていく様子が見受けられた。特に受講後に記述するメッセージでは、コロナ禍で人と会うことが少なくなり、孤立しがちだった自分が生きる意味を見失っていることに気づき、本来持っている力：エンパワメントをとりもどしていく様子が伺われた。コロナ禍であっても、感染予防対策をして同じ境遇の仲間と出会い、仲間と共に活動することの価値に気づくこのプログラムは、コロナ禍において母親達に必須のプログラムであることを確信した。
その他	その他	栃木県	リフレッシュマクラス*受講者のエンパワメント状態を測定する自己効力感と自尊感情尺度及びフェイススケール(QOL指標)が、クラス実施前測定結果より実施後に回復・向上し、その後受講仲間と共に活動する同窓会活動(1ヶ月～3ヶ月後)の中で継続維持される。	リフレッシュマクラス*受講後、多様な子育てで親で自分や仲間の人生の夢の再構築を受容し、ポストコロナの自分や仲間の人生の夢を実現しようとする自己効力感や自尊感情・フェイススケール(QOL指標)の回復・向上段階。	c.エンパワメント評価3指標(自己効力感・自尊感情・フェイススケール(QOL指標)の平均値・標準偏差・有意差検定等の結果を5段階に分け各々1段階向上。	緊急事態宣言やまん延防止の発令などで、予定していた対面リフレッシュマクラス*の開催の延期と受講希望者の極端な減少は、予定していたエンパワメントの統計的3評価は実施できなかった。 その代わりに受講終了時自分や仲間と記述したメッセージを、エンパワメントの質的評価としたところ、「コロナ禍でリフレッシュして、自分が変わる元気がでた」「ママである前に、一人の人間・女性であることに気づいた時、自分が好きになった」「仲間も自分と同じ思いだったので安心した」「仲間になれそう感じた」メッセージが多かった。	受益者：乳幼児期の子育てをしている当事者(母親) 課題：自己効力感と自尊感情尺度及びフェイススケール(QOL指標)の低下と向上 リフレッシュマクラス*受講者人数が頃中でコロナ禍で予定していたより少なくなり、エンパワメント状態を測定する自己効力感尺度と自尊感情尺度及びフェイススケール(QOL指標)は、統計的評価ができないと判断し、統計調査は中止した。しかし、2でも占めたように各受講後のメッセージカードに記述されている内容は充分質的評価に値すると判断し、調査票として充当することにした。書かれている内容を質的聞き取り調査分析法により項目を制すると、コロナ禍に抑圧された母親達に精神面が表y出てきたと考えられた。現在対面式で受講した母親たちは1ヶ月後の同窓会の開催に向けて主体的に動いている。同窓会が開催されることによって、これからの生活の質を高めていくために、仲間作りが必要であることを理解しているようであった。
その他	その他	栃木県	リフレッシュマクラス*受講と子育て世代ピアカフェへの参加により、変容した多様な子育てで親でポストコロナを見据え住み慣れた地域で仲間や支援者と共に地域づくり活動意欲が高まる。他方、彼らを支える支援者も事業の効果を認識と共に、ポストコロナの新しい日常を支えるとちぎみらいピアセンター設置への興味関心と期待が高まる。	d.リフレッシュマクラス*受講者数及び子育て世代ピアカフェへの参加者数と全市町村数44の1/3市町村からの申し込み数とポストコロナの新しい日常を支えるとちぎみらいピアセンター設置に対する意識の変容率。	リフレッシュマクラス*受講者数60名及び子育て世代ピアカフェへの参加者数100名と全市町村数44の1/3市町村からの申し込み数、ポストコロナのピアセンター設置に対する意識の変容率60%。	リフレッシュマクラス*はライブ配信2021年12月18日19日参加者8名(宇都宮市、鹿沼市、日光市、下野市)、対面式(足利市しんしん広場2022年1月21日2月25日1回目10名、2回目は蔓延防止発令で2回目4名であった。子育て世代ピアカフェ2021年12月4日宇都宮保健センター、参加者11名(宇都宮市、鹿沼市、下野市)2022年1月14日小山市健康医療介護総合支援センター、参加者3名(小山市)であった。受講人数はコロナ禍の激動の中で激減したが、終了時のアンケート回答として、「今後の定期的に集まれる場所、相談できる場所7が欲しい。また開催して欲しい。と異口同音に答え、他方彼らを支える支援者も双事業の効果の認識と共に、ポストコロナの新しい日常を支えるとちぎみらいピアセンター設置への興味関心と期待が高まったと考える。	受益者：乳幼児期・思春期の子を持つ当事者(母親) 課題：ピアセンターへの希求 子育てピアカフェを受講し、ハーバリウムと一緒に制作し、その後の交流を通して、受講生同士子育ての悩みや不安を打ち明けたり、世代が違っても同じ子育て経験者ということで相談をしてみたりして仲間づくりが大切であることが実感されたようである。子育てピアカフェでも自由記載メッセージカードから「コロナの中で孤独だったので、このような機会が欲しかった」「また開催して欲しい」と異口同音に答え、他方彼らを支える支援者も一緒に活動したことで、2つの事業の重要性と効果を確認すると共に、ポストコロナの新しい日常を支えるとちぎみらいピアセンター設置への興味関心と期待が高まったようである。

子ども・学生	学習機会の不足/格差	栃木県	県内における自然体験活動の機会が維持され、多くの子どもたちが自然体験活動に参加できる。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業数 ・参加者数 	<p>(サシバの里自然学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幼児対象プログラム 13回 325名 ●親子向けプログラム 1回 100名 ●子ども対象プログラム 0回 0名 <p>(トチギ環境未来基地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日帰り自然体験 14回 160名 ●1泊2日キャンプ 2回 32名 <p>(とちぎYMCA)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日帰りキャンプ 1回 20名 ●宿泊キャンプ 2回 40名 ●出張クラフト 0回 0名 <p>(那須高原自然学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●宿泊キャンプ 5回 60名 ●日帰りキャンプ 0回 0名 ●出張クラフト 0回 0名 	<p>(サシバの里自然学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幼児対象プログラム 9回実施 (達成率69%) 205名参加 (達成率63%) ●親子向けプログラム 1回実施 (達成率100%) 160名参加 (達成率160%) ●子ども対象プログラム 4回実施 (達成率-%) 55名参加 (達成率-%) <p>(トチギ環境未来基地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日帰り自然体験 16回実施 (達成率114%) 269名参加 (達成率168%) ●1泊2日キャンプ 2回実施 (達成率100%) 48名参加 (達成率150%) <p>(とちぎYMCA)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日帰りキャンプ 2回実施 (達成200%) 22名参加 (達成110%) ●宿泊キャンプ 0回実施 (達成率-%) 0名 (達成率-%) ●出張クラフト 2回実施 (達成率-%) 11名参加 (達成率-%) <p>(那須高原自然学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●宿泊キャンプ 4回実施 (達成率80%) 27名参加 (達成率45%) ●日帰りキャンプ 1回実施 (達成率-%) 13名参加 (達成率-%) ●出張クラフト 3回実施 (達成率-%) 93名参加 (達成率-%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4団体が各々でプログラムを実施し、子どもたちに対しての自然体験の機会を創出できた。 ・日帰り型、宿泊型、出張型など様々な形態の自然体験活動を検討し実施できたことは、自然体験活動の幅の広さを証明することとなったと考える。 ・新型コロナウイルス感染症により中止や延期になった事業も多かったが、関係者と実施に向けて調整をして目標値を超えることは人語の事業実施の際にも活かされると考える。 ・計画していた事業が中止になったこともあったが、計画していなかった新たな事業を展開できたことは自然体験活動事業者の対応力の高さも要因の一つであると考えられる。
生活困窮者	学習機会の不足/格差	栃木県	生活困窮家庭の子どもたちも自然体験活動に参加できる仕組みができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業数 ・参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> ●日帰り自然体験 14回 160名 ●1泊2日キャンプ 2回 32名 	<ul style="list-style-type: none"> ●日帰り自然体験 16回実施 (達成率114%) 269名参加 (達成率168%) ●1泊2日キャンプ 2回実施 (達成率100%) 48名参加 (達成率150%) ●連携した子ども支援団体 2団体 キッズハウス・いろいろ12回 益子ないろ子ども食堂4回 	<ul style="list-style-type: none"> ・トチギ環境未来基地を中心に子ども食堂など子どもが集まる場所や団体との連携が進み、生活困窮家庭の受け入れを実施することができた。 ・子ども支援団体、保護者ともに好評をいただいたことは大きな成果であると考えられる。 ・研修会でも子どもとの関わり方や連携について現状を理解することができ、今後相互で連携できる体制はできたと考える。
中間支援者	連携の不足	栃木県	コンソーシアム構成4団体が連携することで今まで参加していた参加者ではない新しい参加者層と繋がる。	<ul style="list-style-type: none"> ・満足度 ・達成度 	新規参加者の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ●「これまでにこちらの団体の自然体験プログラムに参加されたことはありますか？」という問いに対して、「はじめて参加した」と回答 21件/77件中 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加した参加者の内78名からアンケートを回収した結果より、約27%の子どもが初めて自然体験活動に参加したという回答であった。これは、今回の事業により参加費を押さえることにより参加しやすい環境を整えることができたからだと考える。 ・約73%の子どもは以前参加したことがあるリピーターであり、その中には数名コンソーシアム構成団体の中の複数団体のプログラムに参加している子もいるため、連携することによる新たな参加につながったと考えられる。 ・コンソーシアムで実施したイベント「キッズネイチャーフェス」や「森のようちえん体験会」では、今まで団体を知らなかった方にも活動を知ってもらう機会となった。今後、プログラム参加などに繋がっていくと考えている。

中間支援者	連携の不足	栃木県	・コンソーシアムメンバー同士が個々ではできない自然体験活動の社会的意義を社会や企業など広域に発信できる。	・満足度 ・達成度	質問に対し平均4以上を目指す（5段階評価）	「プログラム後のお子様の生活・態度等に変化がありましたか？」という問いに対して、大きく変わった（5）10件 変わった（4）30件 変わらない（3）34件 全く変わらない（0）0件 分からない（1）3件 平均3.5	・様々な体験や気づきによる子どもの成長は、自然体験活動の目的や社会的意義の1つである。アンケートの結果からも、約50%の親御さんがプロ後に子どもの変化があったと回答している。これは、自然体験活動での非日常が日常の取り組みに活かされていることが証明された。 ・約50%は変わらなかった、またはわからないと回答している。自然体験活動に参加した1日又は数日間では大きな変化は見られないという結果だったが、子どもたちが体験したことは少なからず経験値として身につけており、将来何かの機会にこの経験が活かせる時が来ると願っている。 ・教育的観点の団体と社会福祉的観点の団体が混在するコンソーシアムだからこそ、子どもや自然という共通点の中で様々な立場の方々への自然体験の必要性や可能性を発信できている。今後はメディアを含めて、より多くの方に伝わるように発信する必要がある。
子ども・学生	相談先の不足	栃木県	・参加者にとっては、自然体験活動が自分の居場所や安心できる場所となり、関わる人や困っている人を支える受け皿となる。	・満足度 ・達成度	質問に対し平均4以上を目指す（5段階評価）	「お子様はプログラムに参加されていかがでしたか？（満足度）」という問いに対して、非常に楽しかった（5）66件 楽しかった（4）10件 普通（3）0件 楽しくなかった（2）1件 非常に楽しくなかった（1）0件 平均4.8 「次に同様のプログラムがある時は参加したいですか？（達成度）」という問いに対して、必ず参加したい（5）43件 できるだけ参加したい（4）32件 どちらかと言えば参加したい（3）0件 参加したくない（2）0件 絶対参加したくない（1）2件 平均4.4	・アンケートより満足度、達成度共に目標値である平均4を上回った。これは、子どもたちの自然体験活動へのやりがいや興味関心につながっていることが言える。現状、居場所となっている事例は少ないが、参加者の中にはリーダーも多く、プログラムの参加を楽しみにしている子ども多いということが分かった。 ・楽しくなかった、絶対参加したくないという意見もあり、子どもの中には辛い経験や思っていたものと違うなどの印象があったと考えられる。 ・自然体験活動を家庭や学校ではない第3の居場所として捉えている子がいたり、親御さんを支える活動となれるように引き続き受け入れを行っていく必要があると考える。
中間支援者	連携の不足	栃木県	・助成金内定団体同士も連携し、お互いに情報共有することにより、自然体験活動の参加者の幅を広げる。また助成金内定団体同士のセーフティネットとなる。	・事業数 ・参加者数		●出張クラフト 2回実施 66名参加	・助成金ない団体の1つである「フードバンクうつのみや」の紹介により、宇都宮市の民間の学童への出張クラフトを実施した。この助成金が無かったら実現しなかったプログラムであり、実績となるとともに活動の幅の広がりを感ずいた。 ・コンソーシアム内定団体同士の情報交換や、団体を紹介するなど少しずつ連携が出来てきているため、今後もこの関係を続け、お互いで支えあメリットのある関係を築いていきたい。 ・事務局である「とちぎコミュニティ基金」を中心に今後もつなげるための仕組み作りにも取り組んでおり、この助成金での出会いや繋がりが持続可能となるように今後も連携していく。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	(3年後：2024年の状態)・「もうひとつのセーフティネット会議」の構成団体が増えている状態。また助成採択団体の職員とボランティアによる事業提供時間が増加と会員や寄付などの支援が増加し、安定して課題解決へのサービス提供と開発が続けられている状態。また高校生・大学生・若手社会人等の若者たちがそれぞれの団体にインターンシップやボランティアなど積極的かつ継続的関わりあっている状態。
考察等	評価年度が異なり、初年度が終わったところのため、「もうひとつのセーフティネット会議」の構成機関の増加については、まだ評価できない。しかしながら、実行団体においては、それぞれに会員・ボランティア・寄付・助成金が広がる成果が見え、組織体力、また外部資源を確保しようとする団体の自立にむけた取り組みが生まれている。

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金の支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
月1回の実施状況の確認と事業実施に関するオンラインメンタリング、4か月に1回、助成対象団体が一堂に会し(オンライン)それぞれの実施における課題、新たに見えてきたニーズや構造、組織的課題等の共有と対応策の協議	事業運営支援	想定通りの成果	担当者との定期MTは実行団体にとって、自団体の課題や変化を近くで感じてもらえることによる信頼関係や安心できる仲間がいると感じられ、団体の迷う時間を短縮し、その分活動の充実や挑戦に充てることができたと捉えている。
マネジメント研修の実施(全5回、ミッション・ビジョンの確認、ターゲット・ニーズの分析、事業開発・ビジネスモデル開発、プロモーション戦略、内部管理)	組織基盤構築支援	想定通りの成果	団体によっては複数名で受講したり、研修後も実行団体内のスタッフ会議で共有・協議が行われたりするなど、団体自立に向けて有効な効果があったと捉えている。
支援対象団体の活動状況をSNS,HP等で随時発信し、その団体への関心をもち、参画する市民を広げて、仲間が広がる支援を実施。	事業運営支援	想定通りの成果	団体の実績を客観的に伝えていけるように事務局としての発信を心掛けた。団体自身もメディア掲載など、活動だけでなく取り組む課題に対しての社会的認知を高めようとするアクションが生まれた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	想定外のアウトカムについては、特になが、JANPIAから内閣府との意見交換や全国シンポジウムなどの機会に本件の実行団体を選出いただけましたことは、選出いただいた実行団体だけでなく、本件すべての実行団体に前向きな意欲を育まれたと感じている。
---------------------	---

Ⅶ. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	実行団体の活動を見ると、コロナウイルスの影響による孤立や困難に苦しむ人は未だに多く存在していることが分かる。しかし、実行団体の支援が行き届いていない方はまだ存在していると考えられる。その背景として、代表を含む少人数で目の前の課題に対応しているという団体が多いため、支援を広げるための仲間集めや、情報発信、地方公共団体との連携などに注力しづらいたことが挙げられる。また感染者数や感染による死者数は広く報道される一方で、孤立や困難者についての情報は広く報道されておらず、市民が課題意識を持ちづらいたことで、仲間を集めにくいのではないかと推察される。 今起きている課題を解決することも必要であるが、支援対象者の拡充に目を向けることも必要である。そのため、今年度実施した非資金的支援を次年度以降も継続しつつ、団体の仲間集めのための情報拡散のサポートや、コロナによる孤立・貧困についての情報発信に特に力を入れていく。
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点 (1,2団体の事例を具体的かつ自由にご記載ください)	団体が自らサイトをつくり団体の情報公開や寄付の募集の呼びかけを行いはじめたこと。また実行団体が抱える課題に対して、他の実行団体が一緒に考え、時にアドバイスや情報提供し合う関係が生まれたこと。その他、協働事業が行われたり、組織役員に加入するなど深い関わりが生まれたこと。

Ⅷ. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等

Ⅸ. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

事業費		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
		直接事業費		¥29,000,000		¥29,000,000
管理的経費		¥106,800	¥4,286,500	¥4,393,300	¥4,291,228	98%
プログラムオフィサー関連経費			¥2,228,100	¥2,228,100	¥2,214,825	99%
合計		¥106,800	¥35,514,600	¥35,621,400	¥26,360,697	74%
補足説明	当初予定していた選定団体数（10団体）を下回り、8団体の採択となったため、					

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	無	
報告書等	無	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類（指針・ガイドライン等を含む）	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	https://www.tochigivnet.com/aboutus/
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していますか。	いいえ	

5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ(理由を右に記載)	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	外部監査	監事による監査を実施した
	✓ 内部監査	
	実施予定はない (右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	当会代表矢野が担当した。
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(JANPIAの通報制度利用)	

XII. その他

自由記述